

第二地銀協地銀

第二地銀協地銀の平成24年度決算をみると、資金運用益は、収益、費用ともに減少したものの、貸出金利の低下を受けて貸出金利息が減少したこと等により、収益の減少が費用の減少を上回ったことから、全体では7年連続の減益となった。

経常利益は、与信関係費用の増加等を主因に1,968億円(前年度比67億円、3.3%減)と減益となった。一方、当期純利益は、法人税等調整額(費用)が減少に転じたことから、1,234億円(同137億円、12.5%増)と増益となった。

業容面(末残)をみると、預金は前年度末比1.7%増、貸出金は同2.1%増となった。

損 益 状 況

資金運用益

資金運用益は、8,942億円(前年度比282億円、3.1%減)と減益となった。

資金運用収益をみると、貸出金残高(平残)が増加したものの、貸出金利が低下したことから、貸出金利息が減少(前年度比401億円、4.7%減)したことを主因として、全体では9,786億円(同398億円、3.9%減)と減少した。

資金調達費用をみると、預金残高(平残)が増加したものの、預金金利の低下により、預金利息が減少(前年度比105億円、13.8%減)した結果、全体では843億円(同116億円、12.1%減)と減少した。

役務取引等収益・費用

その他の役務収益が増加した結果、全体の収益超過額は726億円(前年度比49億円、7.3%増)と増加した。

その他業務収益・費用

国債等債券売却益が増加するとともに、国債等債券売却損および国債等債権償却が減少し、国債等債券関係損益の収益超過額が増加した結果、全体の収益超過額は、672億円(前年度比150億円、28.7%増)と増加した。

その他経常収益・費用

株式等売却損および株式等償却が減少したことから株式等関係損益の損失超過額は減少した。一方、貸出金償却は144億円(前年度比84億円、36.9%減)と減少したものの、一般貸倒引当金純繰入額の戻入超過幅が減少し、個別貸倒引当金純繰入額が増加したことから、与信関係費用が増加した。以上の結果、その他経常収支の損失超過額は1,204億円(前年度は1,004億円の損失超過)と増加した。

営業経費

営業経費は、物件費、人件費および税金のいずれも減少したことから、7,169億円(前年度比214億円、2.9%減)となった。

経常利益・当期純利益

以上の結果、経常収益は1兆2,722億円(前年度比437億円、3.3%減)、経常費用は1兆754億円(同369億円、3.3%減)となり、経常利益は、1,968億円(同67億円、3.3%減)と減益となった(増益18行、黒字転換2行、減益20行、経常損失1行)。一方、当期純利益は、法人税等調整額(費用)が減少に転じたことから、1,234億円(同137億円、12.5%増)と増益となった(増益22行、黒字転換2行、減益15行、当期損失2行)。

なお、業務純益は、3,395億円(前年度比67億円、1.9%減)と減益となった(増益16行、黒字転換1行、減益24行)。また、国内業務粗利益は、1兆14億円(同110億円、1.1%減)と減益となり、国際業務粗利益は、326億円(同27億円、9.1%増)と増益となった。

利回り・利鞘(国内業務部門)

資金運用利回りをみると、貸出金利回りは、前年度比0.12%ポイント低下して1.85%となり、有価証券利回りは、同0.03%ポイント低下して0.98%となった。また、コールローン等利回りは、同0.01%ポイント低下して0.21%となった。この結果、資金運用利回りは、同0.11%ポイント低下して1.54%となった。

資金調達原価をみると、預金債券等利回りは、前年度比0.02%ポイント低下して0.11%となり、コールマネー等利回りは、同0.18%ポイント低下して2.16%となった。また、経費率は同0.06%ポイント低下して1.17%となった。この結果、資金調達原価は、同0.09%ポイント低下して、1.28%となった。

以上の結果、総資金利鞘は前年度比0.02%ポイント縮小して0.26%となった。

資金調達

預金は、普通預金等が増加したことを主因に、末残では60兆250億円(前年度末比9,769億円、1.7%増)と増加し、また、平残では58兆7,095億円(前年度比1兆2,755億円、2.2%増)と増加した。

譲渡性預金は、末残では1兆4,685億円(前年度末比3,813億円、35.1%増)と増加し、平残では1兆1,246億円(前年度比1,920億円、20.6%増)と増加した。

資金運用

貸出金は、住宅ローンを中心に増加したことから、末残では45兆1,587億円(前年度末比9,334億円、2.1%増)となり、平残では43兆7,883億円(前年度比7,420億円、1.7%増)となった。

リスク管理債権は、破綻先債権額は1,079億円(前年度末比148億円、12.0%減)、延滞債権額は1兆3,482億円(同152億円、1.1%減)、3カ月以上延滞債権額は55億円(同102億円、64.8%減)、貸出条件緩和債権額は2,459億円(同649億円、35.9%増)となった。この結果、リスク管理債権額の合計は、1兆7,077億円(同247億円、1.5%増)となり、リスク管理債権額の貸出金総額に占める比率は0.03%ポイント低下して3.78%となった。

金融再生法第7条にもとづき開示が義務付けられている資産査定各区分の内容は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が3,944億円(前年度末比438億円、10.0%減)、危険債権が1兆747億円(同112億円、1.1%増)、要管理債権が2,515億円(同547億円、27.8%増)、正常債権が43兆9,341億円(同9,013億円、2.1%増)であった。

有価証券は、その他の証券、社債および国債等が増加したことから、末残で16兆2,770億円(前年度末比8,873億円、5.8%増)と増加した。平残でも15兆6,528億円(前年度比6,122億円、4.1%増)と増加した。

自 己 資 本

資本金は、期中に1行で減資と同日に増資が行われ、1行で新株予約権付社債の行使が行われたことから、9,376億円(前年度末比50億円、0.5%増)となった。また、その他有価証券評価差額金が3,865億円の評価差益(同2,567億円、197.6%増)と大幅に増加したこと等から、純資産の部合計は3兆3,172億円となった。[担当：瀬瀬]